

ID: 833

担当部署: 建設課

|   |                |         |       |
|---|----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 物件移転費用等の納付命令   |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 土地収用法 第128条第3項 |         |       |
| 法令番号  | 昭和26年法律第219号   |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第128条第3項の規定による。</p> <p>第128条</p> <p>3 市町村長は、第1項に規定する費用を前項において準用する第102条の2第3項の規定によつて徴収することができないとき、又は徴収することが適当でないと認めるときは、第1項に規定する者に対し、あらかじめ納付すべき金額、納付の期限及び場所を通知して、これを納付させるものとする。</p> |                |         |       |
| 備考  |                |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 834

担当部署: 建設課

|   |                           |         |       |
|---|---------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 物件移転費用等の納付命令（第128条第3項の準用） |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 土地収用法 第138条第1項            |         |       |
| 法令番号  | 昭和26年法律第219号              |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第128条第3項の規定による。</p> <p>第128条</p> <p>3 市町村長は、第1項に規定する費用を前項において準用する第102条の2第3項の規定によつて徴収することができないとき、又は徴収することが適当でないと認めるときは、第1項に規定する者に対し、あらかじめ納付すべき金額、納付の期限及び場所を通知して、これを納付させるものとする。</p> |                           |         |       |
| 備考  |                           |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日               | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1542

担当部署: 建設課

|  |               |         |       |
|--|---------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 受益者負担金の徴収     |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市計画法 第75条第1項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和43年法律第100号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第75条第1項の規定による。</p> <p>(受益者負担金)</p> <p>第75条 国、都道府県又は市町村は、都市計画事業によつて著しく利益を受ける者があるときは、その利益を受ける限度において、当該事業に要する費用の一部を当該利益を受ける者に負担させることができる。</p> |               |         |       |
| 備考   |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1543

担当部署: 建設課

|   |               |         |       |
|---|---------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 受益者負担金の督促     |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 都市計画法 第75条第3項 |         |       |
| 法令番号  | 昭和43年法律第100号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第75条第3項の規定による。<br/>(受益者負担金)</p> <p>第75条</p> <p>3 前2項の規定による受益者負担金(以下この条において「負担金」という。)を納付しない者があるときは、国、都道府県又は市町村(以下この条において「国等」という。)は、督促状によつて納付すべき期限を指定して督促しなければならない。</p> |               |         |       |
| 備考  |               |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 777

担当部署: 建設課

|  |               |         |       |
|--|---------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 原状回復等の措置の指示   |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第10条第2項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号   |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第10条の規定による。</p> <p>(原状回復)</p> <p>第10条 第5条第1項又は第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者は、公園施設を設け、若しくは管理する期間若しくは都市公園の占用の期間が満了したとき、又は公園施設の設置若しくは管理若しくは都市公園の占有を廃止したときは、ただちに都市公園を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適当な場合においては、この限りでない。</p> <p>2 公園管理者は、第5条第1項又は第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適当な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p> |               |         |       |
| 備考   |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 778

担当部署: 建設課

|  |             |         |       |
|--|-------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 原因者への費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第13条  |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号 |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第13条の規定による。</p> <p>(原因者負担金)</p> <p>第13条 公園管理者は、都市公園に関する工事以外の工事(以下「他の工事」という。)又は都市公園を損傷した行為若しくは都市公園の現状を変更する必要を生じさせた行為(以下「他の行為」という。)により必要を生じた都市公園に関する工事に要する費用については、その必要を生じた限度において、当該他の工事又は他の行為について費用を負担する者にその全部又は一部を負担させるものとする。</p> |             |         |       |
| 備考   |             |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 779

担当部署: 建設課

|   |                 |         |       |
|---|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 附帯工事原因者への費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 都市公園法 第14条第2項   |         |       |
| 法令番号  | 昭和31年法律第79号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第14条第2項の規定による。</p> <p>第14条</p> <p>2 公園管理者は、前項の都市公園に関する工事が他の工事又は他の行為のため必要となつたものであるときは、同項の他の工事に要する費用の全部又は一部を、その必要を生じた限度において、その原因となつた工事又は行為について費用を負担する者に負担させることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考  |                 |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 780

担当部署: 建設課

|  |                             |         |       |
|--|-----------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 公園保全立体区域内の工作物などによる損害防止等措置命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第26条第2項               |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号                 |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第26条第2項の規定による。</p> <p>第26条</p> <p>2 公園管理者は、前項に規定する損害を防止するため特に必要があると認める場合においては、同項に規定する所有者又は占有者に対して、同項に規定する施設を設け、その他その損害を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> |                             |         |       |
| 備考   |                             |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 781

担当部署: 建設課

|  |                               |         |       |
|--|-------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 公園保全立体区域内の土石の採取などによる損害防止等措置命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第26条第4項                 |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号                   |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第26条第3項及び第4項の規定による。</p> <p>第26条</p> <p>3 第1項に規定する所有者又は占有者は、同項に規定するもののほか、土石の採取その他の公園保全立体区域における行為であつて、立体都市公園の構造に損害を及ぼすおそれがあると認められるものを行つてはならない。</p> <p>4 公園管理者は、前項の規定に違反している者に対し、行為の中止、物件の改築、移転又は除却その他立体都市公園の構造に損害を及ぼすことを防止するための必要な措置をすることを命ずることができる。</p> |                               |         |       |
| 備考   |                               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 782

担当部署: 建設課

|  |               |         |       |
|--|---------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 都市公園の原状回復等の命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第27条第1項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号   |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第27条第1項の規定による。</p> <p>(監督処分)</p> <p>第27条 公園管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この法律の規定によつてした許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、都市公園に存する工作物その他の物件若しくは施設(以下この条において「工作物等」という。)の改築、移転若しくは除却、当該工作物等により生ずべき損害を予防するため必要な施設をすること、若しくは都市公園を原状に回復することを命ずることができる。</p> <p>(1) この法律(前条を除く。以下この号において同じ。)若しくはこの法律に基づく政令の規定又はこの法律の規定に基づく処分に違反している者</p> <p>(2) この法律の規定による許可に付した条件に違反している者</p> <p>(3) 偽りその他不正な手段によりこの法律の規定による許可を受けた者</p> |               |         |       |
| 備考   |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 783

担当部署: 建設課

|  |                     |         |       |
|--|---------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 工作物等の除去などの措置に係る費用負担 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第27条第9項       |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号         |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第27条第9項の規定による。</p> <p>第27条</p> <p>9 第3項から第6項までに規定する工作物等の除却、保管、売却、公示その他の措置に要した費用は、当該工作物等の返還を受けるべき所有者等その他第3項に規定する措置を命ずべき者の負担とする。</p> |                     |         |       |
| 備考   |                     |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日         | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 784

担当部署: 建設課

|  |                                     |         |       |
|--|-------------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 公園予定区域等における原状回復等の措置の指示等（第10条第2項の準用） |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項   | 都市公園法 第33条第4項                       |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号                         |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第10条の規定による。</p> <p>(原状回復)</p> <p>第10条 第5条第1項又は第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者は、公園施設を設け、若しくは管理する期間若しくは都市公園の占用の期間が満了したとき、又は公園施設の設置若しくは管理若しくは都市公園の占用を廃止したときは、ただちに都市公園を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適当な場合においては、この限りでない。</p> <p>2 公園管理者は、第5条第1項又は第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適当な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p> |                                     |         |       |
| 備考   |                                     |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                         | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 785

担当部署: 建設課

|  |                                 |         |       |
|--|---------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 公園予定区域等における原因者への費用負担命令（第13条の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第33条第4項                   |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号                     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第13条の規定による。</p> <p>(原因者負担金)</p> <p>第13条 公園管理者は、都市公園に関する工事以外の工事(以下「他の工事」という。)又は都市公園を損傷した行為若しくは都市公園の現状を変更する必要を生じさせた行為(以下「他の行為」という。)により必要を生じた都市公園に関する工事に要する費用については、その必要を生じた限度において、当該他の工事又は他の行為について費用を負担する者にその全部又は一部を負担させるものとする。</p> |                                 |         |       |
| 備考   |                                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 786

担当部署: 建設課

|   |  |         |       |
|---|--|---------|-------|
| 処分の概要   | 公園予定区域等における付帯工事原因者への費用負担命令（第14条第2項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 都市公園法 第33条第4項                          |         |       |
| 法令番号  | 昭和31年法律第79号                            |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第14条第2項の規定による。</p> <p>第14条</p> <p>2 公園管理者は、前項の都市公園に関する工事が他の工事又は他の行為のため必要となつたものであるときは、同項の他の工事に要する費用の全部又は一部を、その必要を生じた限度において、その原因となつた工事又は行為について費用を負担する者に負担させることができる。</p> |  |         |       |
| 備考  |  |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日                            | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 787

担当部署: 建設課

|  |  |         |       |
|--|--|---------|-------|
| 処分の概要  | 公園予定区域等における工作物などによる損害防止等措置命令(第26条第2項の準用) |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第33条第4項                            |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号                              |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第26条第2項の規定による。</p> <p>第26条</p> <p>2 公園管理者は、前項に規定する損害を防止するため特に必要があると認める場合においては、同項に規定する所有者又は占有者に対して、同項に規定する施設を設け、その他その損害を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> |  |         |       |
| 備考   |  |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                              | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 788

担当部署: 建設課

|  |  |         |       |
|--|--|---------|-------|
| 処分の概要  | 公園予定区域等における土石の採取などによる損害防止等措置命令（第26条第4項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第33条第4項                              |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号                                |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第26条第3項及び第4項の規定による。</p> <p>第26条</p> <p>3 第1項に規定する所有者又は占有者は、同項に規定するもののほか、土石の採取その他の公園保全立体区域における行為であつて、立体都市公園の構造に損害を及ぼすおそれがあると認められるものを行つてはならない。</p> <p>4 公園管理者は、前項の規定に違反している者に対し、行為の中止、物件の改築、移転又は除却その他立体都市公園の構造に損害を及ぼすことを防止するための必要な措置をすることを命ずることができる。</p> |  |         |       |
| 備考   |  |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                                | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 789

担当部署: 建設課

|  |                                 |         |       |
|--|---------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 公園予定区域等における原状回復等の命令（第27条第1項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第33条第4項                   |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号                     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第27条第1項の規定による。</p> <p>(監督処分)</p> <p>第27条 公園管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この法律の規定によつてした許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、都市公園に存する工作物その他の物件若しくは施設(以下この条において「工作物等」という。)の改築、移転若しくは除却、当該工作物等により生ずべき損害を予防するため必要な施設をすること、若しくは都市公園を原状に回復することを命ずることができる。</p> <p>(1) この法律(前条を除く。以下この号において同じ。)若しくはこの法律に基づく政令の規定又はこの法律の規定に基づく処分に違反している者</p> <p>(2) この法律の規定による許可に付した条件に違反している者</p> <p>(3) 偽りその他不正な手段によりこの法律の規定による許可を受けた者</p> |                                 |         |       |
| 備考   |                                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 790

担当部署: 建設課

|  |  |         |       |
|--|--|---------|-------|
| 処分の概要  | 公園予定区域等における工作物等の除去などの措置に係る費用負担（第27条第9項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 都市公園法 第33条第4項                              |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号                                |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第27条第9項の規定による。</p> <p>第27条</p> <p>9 第3項から第6項までに規定する工作物等の除却、保管、売却、公示その他の措置に要した費用は、当該工作物等の返還を受けるべき所有者等その他第3項に規定する措置を命ずべき者の負担とする。</p> |  |         |       |
| 備考   |  |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                                | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 744

担当部署: 建設課

|   |                 |    |     |
|---|-----------------|----|-----|
| 処分の概要   | 他の工作物管理者の工事施行命令 |    |     |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第21条        |    |     |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号    |    |     |
| <p>【基準】</p> <p>法第21条の規定による。</p> <p>第21条 道路と他の工作物とが相互に効用を兼ねる場合において、他の工作物の管理者に当該道路の道路に関する工事を施行させ、又は維持をさせることが適当であると認められるときは、前条及び第31条の規定によつて協議をした場合を除く外、道路管理者は、他の工作物の管理者に当該道路に関する工事を施行させ、又は当該道路の維持をさせることができる。</p> |                 |    |     |
| 備考  |                 |    |     |
| 設定年月日   | 平成25年           | 6月 | 7日  |
| 最終変更年月日   |                 | 年  | 月 日 |

ID: 745

担当部署: 建設課

|  |               |         |       |
|--|---------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 工事原因者への工事施行命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第22条第1項   |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第22条第1項の規定による。</p> <p>(工事原因者に対する工事施行命令等)</p> <p>第22条 道路管理者は、道路に関する工事以外の工事(以下「他の工事」という。)により必要を生じた道路に関する工事又は道路を損傷し、若しくは汚損した行為若しくは道路の補強、拡幅その他道路の構造の現状を変更する必要を生じさせた行為(以下「他の行為」という。)により必要を生じた道路に関する工事又は道路の維持を当該工事の執行者又は行為者に施行させることができる。</p> |               |         |       |
| 備考   |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 746

担当部署: 建設課

|  |              |         |       |
|--|--------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 道路占用料の徴収     |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第39条第1項  |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号 |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第39条第1項及び第2項により、条例の定めによる。</p> <p>(占用料の徴収)</p> <p>第39条 道路管理者は、道路の占用につき占用料を徴収することができる。ただし、道路の占用が国の行う事業で政令で定めるもの及び地方公共団体の行う事業で地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条に規定する公営企業以外のものに係る場合においては、この限りでない。</p> <p>2 前項の規定による占用料の額及び徴収方法は、道路管理者である地方公共団体の条例(指定区間内の国道にあつては、政令)で定める。但し、条例で定める場合においては、第35条に規定する事業及び全国にわたる事業で政令で定めるものに係るものについては、政令で定める基準の範囲をこえてはならない。</p> <p>美里町道路占用料条例による。</p> |              |         |       |
| 備考   |              |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日  | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 747

担当部署: 建設課

|  |              |         |       |
|--|--------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 原状回復に代る措置の指示 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第40条第2項  |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号 |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第40条の規定による。</p> <p>(原状回復)</p> <p>第40条 道路占用者は、道路の占用の期間が満了した場合又は道路の占用を廃止した場合においては、道路の占用をしている工作物、物件又は施設(以下これらを「占用物件」という。)を除却し、道路を原状に回復しなければならない。但し、原状に回復することが不適当な場合においては、この限りでない。</p> <p>2 道路管理者は、道路占用者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適当な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p> |              |         |       |
| 備考   |              |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日  | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 748

担当部署: 建設課

|   |                 |         |       |
|---|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 車両積載物の落下予防等措置命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第43条の2      |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号    |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第43条の2の規定による。</p> <p>(車両の積載物の落下の予防等の措置)</p> <p>第43条の2 道路管理者は、道路を通行している車両の積載物が落下するおそれがある場合において、当該積載物の落下により道路が損傷され、又は当該積載物により道路が汚損される等道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれがあるときは、当該車両を運転している者に対し、当該車両の通行の中止、積載方法の是正その他通行の方法について、道路の構造又は交通に支障が及ぶのを防止するため必要な措置をすることを命ずることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考  |                 |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 749

担当部署: 建設課

|  |                 |         |       |
|--|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 工作物管理者の危険防止措置命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第44条第4項     |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号    |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第44条第3項及び第4項の規定による。</p> <p>第44条</p> <p>3 沿道区域内にある土地、竹木又は工作物の管理者は、その土地、竹木又は工作物が道路の構造に損害を及ぼし、又は交通に危険を及ぼす虞があると認められる場合においては、その損害又は危険を防止するための施設を設け、その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。</p> <p>4 道路管理者は、前項に規定する損害又は危険を防止するため特に必要があると認める場合においては、当該土地、竹木又は工作物の管理者に対して、同項に規定する施設を設け、その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考   |                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 750

担当部署: 建設課

|  |                 |         |       |
|--|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 違反車両の通行中止等の措置命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第47条の3第1項   |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号    |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第47条の3第1項の規定による。<br/>(車両の通行に関する措置)</p> <p>第47条の3 道路管理者は、第47条第2項の規定に違反し、若しくは同条第1項の政令で定める最高限度をこえる車両の通行に関し前条第1項の規定により附した条件に違反して車両を通行させている者又は道路において第47条第4項の規定による政令で定める基準をこえる車両を通行させている者に対し、当該車両の通行の中止、総重量の軽減、徐行その他通行の方法について、道路の構造の保全又は交通の危険防止のための必要な措置をすることを命ずることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考   |                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 751

担当部署: 建設課

|   |               |    |     |
|---|---------------|----|-----|
| 処分の概要   | 道路に関する必要な措置命令 |    |     |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第47条の3第2項 |    |     |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号  |    |     |
| <p>【基準】</p> <p>法第47条の3第2項の規定による。</p> <p>第47条の3第2項</p> <p>2 道路管理者は、路線を定めて道路を自動車運送事業のために使用しようとする者又は反覆して同一の道路に車両を通行させようとする者に対して、当該車両が第47条第4項の規定による政令で定める基準に適合しない場合においては、当該基準に適合するように、道路に関して必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> |               |    |     |
| 備考  |               |    |     |
| 設定年月日   | 平成25年         | 6月 | 7日  |
| 最終変更年月日   |               | 年  | 月 日 |

ID: 752

担当部署: 建設課

|  |                 |         |       |
|--|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 道路保全立体区域内での措置命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第48条第2項     |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号    |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第48条第1項及び第2項の規定による。<br/>(道路保全立体区域内の制限)</p> <p>第48条 道路保全立体区域内にある土地、竹木又は建築物その他の工作物の所有者又は占有者は、その土地、竹木又は建築物その他の工作物が道路の構造に損害を及ぼし、又は交通に危険を及ぼすおそれがあると認められる場合においては、その損害又は危険を防止するための施設を設け、その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 道路管理者は、前項に規定する損害又は危険を防止するため特に必要があると認める場合においては、同項に規定する所有者又は占有者に対して、同項に規定する施設を設け、その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考   |                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 753

担当部署: 建設課

|  |                 |         |       |
|--|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 行為の中止、物件の除却等の命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第48条第4項     |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号    |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第48条第3項及び第4項の規定による。</p> <p>3 第1項に規定する所有者又は占有者は、同項に規定するもののほか、高架の道路の橋脚の周囲又は地盤面下の道路の上下における土石の採取その他の道路保全立体区域における行為であつて、道路の構造に損害を及ぼし、又は交通に危険を及ぼすおそれがあると認められるものを行つてはならない。</p> <p>4 道路管理者は、前項の規定に違反している者に対し、行為の中止、物件の改築、移転又は除却その他道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するための必要な措置をすることを命ずることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考   |                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 754

担当部署: 建設課

|  |               |         |       |
|--|---------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 連結料の徴収        |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第48条の7第1項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第48条の7の規定により、条例の定めによる。<br/>(連結料の徴収)</p> <p>第48条の7 道路管理者は、第48条の4第2号から第4号までに掲げる施設の自動車専用道路との連結につき、連結料を徴収することができる。</p> <p>2 前項の規定による連結料の額の基準及び徴収方法は、道路管理者である地方公共団体の条例(指定区間内の国道にあつては、政令)で定める。</p> |               |         |       |
| 備考   |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 755

担当部署: 建設課

|  |                 |         |       |
|--|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 違反行為の中止その他の措置命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第48条の12     |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号    |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第48条の11第1項及び第48条の12に規定による。<br/>(出入の制限等)</p> <p>第48条の11 何人もみだりに自動車専用道路に立ち入り、又は自動車専用道路を自動車による以外の方法により通行してはならない。</p> <p>(違反行為に対する措置)</p> <p>第48条の12 道路管理者は、前条第1項の規定に違反している者に対し、行為の中止その他交通の危険防止のための必要な措置をすることを命ずることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考   |                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 756

担当部署: 建設課

|   |               |         |       |
|---|---------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 通行の中止その他の措置命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第48条の16   |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第48条の15及び第48条の16の規定による。</p> <p>第48条の15 何人もみだりに自転車専用道路を自転車(自転車以外の軽車両(道路交通法第2条第1項第11号に規定する軽車両をいう。))その他の車両で国土交通省令で定めるものを含む。以下同じ。)による以外の方法により通行してはならない。</p> <p>2 何人もみだりに自転車歩行者専用道路を自転車以外の車両により通行してはならない。</p> <p>3 何人もみだりに歩行者専用道路を車両により通行してはならない。</p> <p>4 道路管理者は、自転車専用道路等の入口その他必要な場所に通行の禁止又は制限の対象を明らかにした道路標識を設けなければならない。</p> <p>(違反行為に対する措置)</p> <p>第48条の16 道路管理者は、前条1項から第3項までの規定に違反している者に対し、通行の中止その他交通の危険防止のための必要な措置をすることを命ずることができる。</p> |               |         |       |
| 備考  |               |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 757

担当部署: 建設課

|  |               |         |       |
|--|---------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 原因者への工事費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第58条第1項   |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第58条第1項の規定による。</p> <p>(原因者負担金)</p> <p>第58条 道路管理者は、他の工事又は他の行為により必要を生じた道路に関する工事又は道路の維持の費用については、その必要を生じた限度において、他の工事又は他の行為につき費用を負担する者にその全部又は一部を負担させるものとする。</p> |               |         |       |
| 備考   |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 758

担当部署: 建設課

|  |               |         |       |
|--|---------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 原因者への工事費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第59条第3項   |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第59条の規定による。<br/>(附帯工事に要する費用)</p> <p>第59条 道路に関する工事に因り必要を生じた他の工事又は道路に関する工事を施行するために必要を生じた他の工事に要する費用は、第32条第1項及び第3項の規定による許可に附した条件に特別の定がある場合並びに第35条の規定による協議による場合を除く外、その必要を生じた限度において、この法律の規定に基づいて道路に関する工事について費用を負担すべき者がその全部又は一部を負担しなければならない。</p> <p>2 前項の場合において、他の工事が河川工事であるときは、他の工事に要する費用については、同項の規定は、適用しない。</p> <p>3 道路管理者は、第1項の道路に関する工事が他の工事又は他の行為のために必要となつたものである場合においては、同項の他の工事に要する費用の全部又は一部を、その必要を生じた限度において、その原因となつた工事又は行為につき費用を負担する者に負担させることができる。</p> |               |         |       |
| 備考   |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 759

担当部署: 建設課

|   |                |         |       |
|---|----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 工作物管理者への費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第60条       |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号   |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第60条の規定による。</p> <p>(他の工作物の管理者の行う道路に関する工事に要する費用)</p> <p>第60条 第21条の規定によつて道路管理者が他の工作物の管理者に施行させた道路に関する工事に要する費用は、この法律の規定に基いて当該道路に関する工事について費用を負担すべき者が負担しなければならない。但し、当該他の工作物の管理者が当該道路に関する工事に因り利益を受けた場合においては、当該他の工作物の管理者に対し、その受けた利益の限度において、当該工事に要する費用の一部を負担させることができる。</p> |                |         |       |
| 備考  |                |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 760

担当部署: 建設課

|   |               |         |       |
|---|---------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 受益者への工事費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第61条第1項   |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第61条の規定により、条例の定めによる。<br/>(受益者負担金)</p> <p>第61条 道路管理者は、道路に関する工事に因つて著しく利益を受ける者がある場合においては、その利益を受ける限度において、当該工事に要する費用の一部を負担させることができる。</p> <p>2 前項の場合において、負担金の徴収を受ける者の範囲及びその徴収方法については、道路管理者である地方公共団体の条例(指定区間内の国道にあつては、政令)で定める。</p> |               |         |       |
| 備考  |               |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 761

担当部署: 建設課

|  |                |         |       |
|--|----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 非常災害時の土地の収用、処分 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第68条第1項    |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号   |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第68条第1項の規定による。</p> <p>(非常災害時における土地の一時使用等)</p> <p>第68条 道路管理者は、道路に関する非常災害のためやむを得ない必要がある場合においては、災害の現場において、必要な土地を一時使用し、又は土石、竹木その他の物件を使用し、収用し、若しくは処分することができる。</p> |                |         |       |
| 備考   |                |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 762

担当部署: 建設課

|  |               |         |       |
|--|---------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 非常災害時の防ぎょ従事命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第68条第2項   |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第68条第2項の規定による。</p> <p>第68条</p> <p>2 道路管理者は、非常災害に因り道路の構造又は交通に対する危険を防止するためやむを得ないと認められる場合においては、災害の現場に在る者又はその附近に居住する者を防ぎょに従事させることができる。</p> |               |         |       |
| 備考   |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 763

担当部署: 建設課

|  |                  |         |       |
|--|------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 許可等の取消し、工作物除去命令等 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第71条第1項      |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第71条第1項の規定による。<br/>(道路管理者等の監督処分)</p> <p>第71条 道路管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この法律又はこの法律に基づく命令の規定によつて与えた許可若しくは承認を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、道路(連結許可等に係る自動車専用道路と連結する施設を含む。以下この項において同じ。)に存する工作物その他の物件の改築、移転、除却若しくは当該工作物その他の物件により生ずべき損害を予防するために必要な施設をすること若しくは道路を原状に回復することを命ずることができる。</p> <p>(1) この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反している者</p> <p>(2) この法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可又は承認に付した条件に違反している者</p> <p>(3) 詐偽その他不正な手段によりこの法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可又は承認を受けた者</p> |                  |         |       |
| 備考   |                  |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日      | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 764

担当部署: 建設課

|   |                  |         |       |
|---|------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 許可等の取消し、工作物除去命令等 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第71条第2項      |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第71条第2項の規定による。</p> <p>第71条</p> <p>2 道路管理者は、左の各号の一に該当する場合においては、この法律又はこの法律に基く命令の規定による許可又は承認を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は措置を命ずることができる。</p> <p>(1) 道路に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合</p> <p>(2) 道路の構造又は交通に著しい支障が生じた場合</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合の外、道路の管理上の事由以外の事由に基く公益上やむを得ない必要が生じた場合</p> |                  |         |       |
| 備考  |                  |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日      | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 765

担当部署: 建設課

|   |              |         |       |
|---|--------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 負担金等の督促      |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第73条第1項  |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号 |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第73条第1項の規定による。<br/>(負担金等の強制徴収)</p> <p>第73条 この法律、この法律に基づく命令若しくは条例又はこれらによつてした処分により納付すべき負担金、占用料、駐車料金、割増金、料金又は連結料(以下これらを「負担金等」という。)を納付しない者がある場合においては、道路管理者は、督促状によつて納付すべき期限を指定して督促しなければならない。</p> |              |         |       |
| 備考  |              |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日  | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 767

担当部署: 建設課

|   |                                |         |       |
|---|--------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 道路予定区域における道路占用料の徴収（第39条第1項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第91条第2項                    |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号                   |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第39条第1項と同様に法第39条第1項及び第2項により、条例の定めによる。<br/>（占用料の徴収）</p> <p>第39条 道路管理者は、道路の占用につき占用料を徴収することができる。ただし、道路の占用が国の行う事業で政令で定めるもの及び地方公共団体の行う事業で地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条に規定する公営企業以外のものに係る場合においては、この限りでない。</p> <p>2 前項の規定による占用料の額及び徴収方法は、道路管理者である地方公共団体の条例(指定区間内の国道にあつては、政令)で定める。但し、条例で定める場合においては、第35条に規定する事業及び全国にわたる事業で政令で定めるものに係るものについては、政令で定める基準の範囲をこえてはならない。</p> |                                |         |       |
| 備考  |                                |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日                    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 768

担当部署: 建設課

|  |                                    |         |       |
|--|------------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 道路予定区域における原状回復に代る措置の指示（第40条第2項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第91条第2項                        |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号                       |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第40条の規定による。</p> <p>(原状回復)</p> <p>第40条 道路占用者は、道路の占用の期間が満了した場合又は道路の占用を廃止した場合においては、道路の占有をしている工作物、物件又は施設(以下これらを「占有物件」という。)を除却し、道路を原状に回復しなければならない。但し、原状に回復することが不適当な場合においては、この限りでない。</p> <p>2 道路管理者は、道路占用者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適当な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p> |                                    |         |       |
| 備考   |                                    |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                        | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 769

担当部署: 建設課

|  |                                       |         |       |
|--|---------------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 道路予定区域における工作物管理者の危険防止措置命令（第44条第4項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第91条第2項                           |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号                          |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第44条第4項と同様に法第44条第3項及び第4項の規定による。</p> <p>第44条</p> <p>3 沿道区域内にある土地、竹木又は工作物の管理者は、その土地、竹木又は工作物が道路の構造に損害を及ぼし、又は交通に危険を及ぼす虞があると認められる場合においては、その損害又は危険を防止するための施設を設け、その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。</p> <p>4 道路管理者は、前項に規定する損害又は危険を防止するため特に必要があると認める場合においては、当該土地、竹木又は工作物の管理者に対して、同項に規定する施設を設け、その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> |                                       |         |       |
| 備考   |                                       |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                           | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 770

担当部署: 建設課

|   |                                       |         |       |
|---|---------------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 道路予定区域における道路保全立体区域内での措置命令（第48条第2項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第91条第2項                           |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号                          |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第48条第2項と同様に法第48条第1項及び第2項の規定による。<br/> （道路保全立体区域内の制限）</p> <p>第48条 道路保全立体区域内にある土地、竹木又は建築物その他の工作物の所有者又は占有者は、その土地、竹木又は建築物その他の工作物が道路の構造に損害を及ぼし、又は交通に危険を及ぼすおそれがあると認められる場合においては、その損害又は危険を防止するための施設を設け、その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 道路管理者は、前項に規定する損害又は危険を防止するため特に必要があると認める場合においては、同項に規定する所有者又は占有者に対して、同項に規定する施設を設け、その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> |                                       |         |       |
| 備考  |                                       |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日                           | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 771

担当部署: 建設課

|  |                                       |         |       |
|--|---------------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 道路予定区域における行為の中止、物件の除却等の命令（第48条第4項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第91条第2項                           |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号                          |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第48条第4項と同様に法第48条第3項及び第4項の規定による。</p> <p>第48条</p> <p>3 第1項に規定する所有者又は占有者は、同項に規定するもののほか、高架の道路の橋脚の周囲又は地盤面下の道路の上下における土石の採取その他の道路保全立体区域における行為であつて、道路の構造に損害を及ぼし、又は交通に危険を及ぼすおそれがあると認められるものを行つてはならない。</p> <p>4 道路管理者は、前項の規定に違反している者に対し、行為の中止、物件の改築、移転又は除却その他道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するための必要な措置をすることを命ずることができる。</p> |                                       |         |       |
| 備考   |                                       |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                           | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 772

担当部署: 建設課

|  |  |         |       |
|--|--|---------|-------|
| 処分の概要  | 道路予定区域における許可等の取消し、工作物除去命令等（第71条第1項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第91条第2項                            |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号                           |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第71条第1項と同様に法第71条第1項の規定による。<br/>(道路管理者等の監督処分)</p> <p>第71条 道路管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この法律又はこの法律に基づく命令の規定によつて与えた許可若しくは承認を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、道路(連結許可等に係る自動車専用道路と連結する施設を含む。以下この項において同じ。)に存する工作物その他の物件の改築、移転、除却若しくは当該工作物その他の物件により生ずべき損害を予防するために必要な施設をすること若しくは道路を原状に回復することを命ずることができる。</p> <p>(1) この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反している者</p> <p>(2) この法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可又は承認に付した条件に違反している者</p> <p>(3) 詐偽その他不正な手段によりこの法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可又は承認を受けた者</p> |  |         |       |
| 備考   |  |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                            | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 773

担当部署: 建設課

|   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| 処分の概要   | 道路予定区域における許可等の取消し、工作物除去命令等（第71条第2項の準用） |  |  |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第91条第2項                            |  |  |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号                           |  |  |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第71条第2項と同様に法第71条第2項の規定による。</p> <p>第71条</p> <p>2 道路管理者は、左の各号の一に該当する場合においては、この法律又はこの法律に基く命令の規定による許可又は承認を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は措置を命ずることができる。</p> <p>(1) 道路に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合</p> <p>(2) 道路の構造又は交通に著しい支障が生じた場合</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合の外、道路の管理上の事由以外の事由に基く公益上やむを得ない必要が生じた場合</p> |  |  |  |
| 備考  |  |  |  |
| <div> <div>設定年月日</div> <div>平成25年 6月 7日</div> <div>最終変更年月日</div> <div>年 月 日</div> </div>  |  |  |  |

ID: 1341

担当部署: 建設課

|  |                                 |         |       |
|--|---------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 改善命令及び指定の取消し                    |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 幹線道路の沿道の整備に関する法律 第13条の5第2項及び第3項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和55年法律第34号                     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第13条の5第2項及び第3項の規定による。</p> <p>(監督等)</p> <p>第13条の5</p> <p>2 市町村長は、機構が第13条の3各号に掲げる業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、機構に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>3 市町村長は、機構が前項の規定による命令に違反したときは、第13条の2第1項の指定を取り消すことができる。</p> |                                 |         |       |
| 備考   |                                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 1105

担当部署: 建設課

|  |                                   |         |       |
|--|-----------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 基本構想に基づく事業の実施に係る措置命令              |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 第38条第4項 |         |       |
| 法令番号   | 平成18年法律第91号                       |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第38条第4項の規定による。</p> <p>(基本構想に基づく事業の実施に係る命令等)</p> <p>第38条</p> <p>4 主務大臣等は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくその勧告に係る措置を講じない場合において、当該勧告を受けた者の事業について移動等円滑化を阻害している事実があると認めるときは、第9条第3項、第12条第3項及び第15条第1項の規定により違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる場合を除くほか、当該勧告を受けた者に対し、移動等円滑化のために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。</p> |                                   |         |       |
| 備考   |                                   |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                       | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 559

担当部署: 建設課

|   |                |    |     |
|---|----------------|----|-----|
| 処分の概要   | 水洗便所への改造命令     |    |     |
| 法令名称<br>根拠条項  | 下水道法 第11条の3第3項 |    |     |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号    |    |     |
| <p>【基準】</p> <p>法第11条の3第3項の規定による。</p> <p>第11条の3</p> <p>3 公共下水道管理者は、第1項の規定に違反している者に対し、相当の期間を定めて、当該くみ取便所を水洗便所に改造すべきことを命ずることができる。ただし、当該建築物が近く除却され、又は移転される予定のものである場合、水洗便所への改造に必要な資金の調達が困難な事情がある場合等当該くみ取便所を水洗便所に改造していないことについて相当の理由があると認められる場合は、この限りでない。</p> |                |    |     |
| 備考  |                |    |     |
| 設定年月日   | 平成25年          | 6月 | 7日  |
| 最終変更年月日   |                | 年  | 月 日 |

ID: 560

担当部署: 建設課

|  |                |         |       |
|--|----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 水洗便所への改造命令     |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道法 第11条の3第4項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和33年法律第79号    |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第11条の3第4項の規定による。</p> <p>第11条の3</p> <p>4 第1項の期限後に同項の違反に係る建築物の所有権を取得した者に対しても、前項と同様とする。</p> |                |         |       |
| 備考   |                |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 561

担当部署: 建設課

|   |                 |         |       |
|---|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 特定施設の設置計画の廃止命令等 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第12条の5     |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第12条の5の規定による。<br/>(計画変更命令)</p> <p>第12条の5 公共下水道管理者は、第12条の3第1項又は前条の規定による届出があつた場合において、当該特定事業場から公共下水道に排除される下水の水質が公共下水道への排出口において第12条の2第1項の政令で定める基準又は同条第3項の規定による条例で定める基準に適合しないと認めるときは、その届出を受理した日から60日以内に限り、その届出をした者に対し、その届出に係る特定施設の構造若しくは使用の方法若しくは特定施設から排出される汚水の処理の方法に関する計画の変更(前条の規定による届出に係る計画の廃止を含む。)又は第12条の3第1項の規定による届出に係る特定施設の設置に関する計画の廃止を命ずることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考  |                 |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1591

担当部署: 建設課

|  |                   |         |       |
|--|-------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 特定事業場の事故時の応急措置の命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道法 第12条の9第2項    |         |       |
| 法令番号   | 昭和33年法律第79号       |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第12条の9第2項の規定による。</p> <p>(事故時の措置)</p> <p>第12条の9 特定事業場から下水を排除して公共下水道を使用する者は、人の健康に係る被害又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質又は油として政令で定めるものを含む下水が当該特定事業場から排出され、公共下水道に流入する事故が発生したときは、政令で定める場合を除き、直ちに、引き続き当該下水の排出を防止するための応急の措置を講ずるとともに、速やかに、その事故の状況及び講じた措置の概要を公共下水道管理者に届け出なければならない。</p> <p>2 公共下水道管理者は、特定事業場から下水を排除して公共下水道を使用する者が前項の応急の措置を講じていないと認めるときは、その者に対し、同項の応急の措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> |                   |         |       |
| 備考   |                   |         |       |
|  |                   |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日       | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 562

担当部署: 建設課

|  |                 |         |       |
|--|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 施設損傷者への工事費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道法 第18条       |         |       |
| 法令番号   | 昭和33年法律第79号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第18条の規定による。</p> <p>(損傷負担金)</p> <p>第18条 公共下水道管理者は、公共下水道の施設を損傷した行為により必要を生じた公共下水道の施設に関する工事に要する費用については、その必要を生じた限度において、その行為をした者にその全部又は一部を負担させることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考   |                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 563

担当部署: 建設課

|   |                 |         |       |
|---|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 汚濁原因者への工事費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第18条の2     |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第18条の2の規定による。</p> <p>(汚濁原因者負担金)</p> <p>第18条の2 公共下水道管理者は、公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第62条第1項の規定により特定賦課金を徴収された場合においては、政令で定めるところにより、当該特定賦課金に係る同法第6条に規定する指定疾病に影響を与える水質の汚濁の原因である物質を当該公共下水道に排除した特定施設の設置者(過去の設置者を含む。)に当該特定賦課金の納付に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考  |                 |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 564

担当部署: 建設課

|   |                 |         |       |
|---|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 改築工事原因者への費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第19条       |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第19条の規定による。</p> <p>(工事負担金)</p> <p>第19条 公共下水道管理者は、政令で定めるところにより算出した量以上の下水を排除することができる排水設備が設けられることにより、公共下水道の改築を行うことが必要となつたときは、その必要を生じた限度において、当該工事に要する費用の一部を当該排水設備を設ける者に負担させることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考  |                 |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 1592

担当部署: 建設課

|  |                            |    |     |
|--|----------------------------|----|-----|
| 処分の概要  | 流域下水道における特定事業場の事故時の応急措置の命令 |    |     |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道法 第25条の10第1項            |    |     |
| 法令番号   | 昭和33年法律第79号                |    |     |
| <p>【基準】</p> <p>法第25条の10第1項において準用する法第12条の9第2項の規定による。<br/>         法第12条の9第2項の規定による。</p> <p>(事故時の措置)</p> <p>第12条の9 特定事業場から下水を排除して公共下水道を使用する者は、人の健康に係る被害又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質又は油として政令で定めるものを含む下水が当該特定事業場から排出され、公共下水道に流入する事故が発生したときは、政令で定める場合を除き、直ちに、引き続く当該下水の排出を防止するための応急の措置を講ずるとともに、速やかに、その事故の状況及び講じた措置の概要を公共下水道管理者に届け出なければならない。</p> <p>2 公共下水道管理者は、特定事業場から下水を排除して公共下水道を使用する者が前項の応急の措置を講じていないと認めるときは、その者に対し、同項の応急の措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> |                            |    |     |
| 備考   |                            |    |     |
| 設定年月日  | 平成25年                      | 6月 | 7日  |
| 最終変更年月日  |                            | 年  | 月 日 |

ID: 1011

担当部署: 建設課

|  |                          |         |       |
|--|--------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 流域下水道における特定施設の設置計画の廃止命令等 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道法 第25条の10第1項          |         |       |
| 法令番号   | 昭和33年法律第79号              |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第25条の10第1項において準用する法第12条の5の規定による。<br/>(計画変更命令)</p> <p>第12条の5 公共下水道管理者は、第12条の3第1項又は前条の規定による届出があつた場合において、当該特定事業場から公共下水道に排除される下水の水質が公共下水道への排出口において第12条の2第1項の政令で定める基準又は同条第3項の規定による条例で定める基準に適合しないと認めるときは、その届出を受理した日から60日以内に限り、その届出をした者に対し、その届出に係る特定施設の構造若しくは使用の方法若しくは特定施設から排出される汚水の処理の方法に関する計画の変更(前条の規定による届出に係る計画の廃止を含む。)又は第12条の3第1項の規定による届出に係る特定施設の設置に関する計画の廃止を命ずることができる。</p> |                          |         |       |
| 備考   |                          |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日              | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1012

担当部署: 建設課

|  |                          |         |       |
|--|--------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 流域下水道における施設損傷者への工事費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道法 第25条の10第1項          |         |       |
| 法令番号   | 昭和33年法律第79号              |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第25条の10第1項において準用する法第18条の規定による。<br/>(損傷負担金)</p> <p>第18条 公共下水道管理者は、公共下水道の施設を損傷した行為により必要を生じた公共下水道の施設に関する工事に要する費用については、その必要を生じた限度において、その行為をした者にその全部又は一部を負担させることができる。</p> |                          |         |       |
| 備考   |                          |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日              | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1013

担当部署: 建設課

|   |                          |         |       |
|---|--------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 流域下水道における汚濁原因者への工事費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第25条の10第1項          |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号              |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第25条の10第1項において準用する法第18条の2の規定による。<br/>(汚濁原因者負担金)</p> <p>第18条の2 公共下水道管理者は、公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第62条第1項の規定により特定賦課金を徴収された場合においては、政令で定めるところにより、当該特定賦課金に係る同法第6条に規定する指定疾病に影響を与える水質の汚濁の原因である物質を当該公共下水道に排除した特定施設の設置者(過去の設置者を含む。)に当該特定賦課金の納付に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。</p> |                          |         |       |
| 備考  |                          |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日              | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1014

担当部署: 建設課

|  |                            |         |       |
|--|----------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 雨水流域下水道における施設損傷者への工事費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道法 第25条の10第2項            |         |       |
| 法令番号   | 昭和33年法律第79号                |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第25条の10第2項において準用する法第18条の規定による。<br/>(損傷負担金)</p> <p>第18条 公共下水道管理者は、公共下水道の施設を損傷した行為により必要を生じた公共下水道の施設に関する工事に要する費用については、その必要を生じた限度において、その行為をした者にその全部又は一部を負担させることができる。</p> |                            |         |       |
| 備考   |                            |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1015

担当部署: 建設課

|   |                          |         |       |
|---|--------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 都市下水路における施設損傷者への工事費用負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第31条                |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号              |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第31条において準用する法第18条の規定による。</p> <p>(損傷負担金)</p> <p>第18条 公共下水道管理者は、公共下水道の施設を損傷した行為により必要を生じた公共下水道の施設に関する工事に要する費用については、その必要を生じた限度において、その行為をした者にその全部又は一部を負担させることができる。</p> |                          |         |       |
| 備考  |                          |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日              | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 565

担当部署: 建設課

|   |             |         |       |
|---|-------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 下水の排除の停止命令等 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第37条の2 |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号 |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第37条の2の規定による。</p> <p>(改善命令等)</p> <p>第37条の2 公共下水道管理者又は流域下水道管理者は、特定事業場から下水を排除して公共下水道又は流域下水道(終末処理場を設置しているものに限る。)を使用する者が、その水質が当該公共下水道又は流域下水道への排出口において第12条の2第1項(第25条の10第1項において準用する場合を含む。)の政令で定める基準又は第12条の2第3項(第25条の10第1項において準用する場合を含む。)の規定による条例で定める基準に適合しない下水を排除するおそれがあると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、特定施設の構造若しくは使用の方法若しくは特定施設から排出される汚水の処理の方法の改善を命じ、又は特定施設の使用若しくは当該公共下水道若しくは流域下水道への下水の排除の停止を命ずることができる。ただし、第12条の2第6項本文(第25条の10第1項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける者に対しては、この限りでない。</p> |             |         |       |
| 備考  |             |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 566

担当部署: 建設課

|   |                 |         |       |
|---|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 許可等の取消し、工事中止命令等 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第38条第1項    |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第38条第1項の規定による。</p> <p>(公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者の監督処分等)</p> <p>第38条 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、この法律の規定によつてした許可若しくは承認を取り消し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、変更その他の必要な措置を命ずることができる。</p> <p>(1) この法律(第11条の3第1項及び第12条の9第1項(第25条の10第1項において準用する場合を含む。)の規定を除く。)又はこの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反している者</p> <p>(2) この法律の規定による許可又は承認に付した条件に違反している者</p> <p>(3) 偽りその他不正な手段により、この法律の規定による許可又は承認を受けた者</p> |                 |         |       |
| 備考  |                 |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 567

担当部署: 建設課

|   |                 |         |       |
|---|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 許可等の取消し、工事中止命令等 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第38条第2項    |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第38条第2項の規定による。</p> <p>第38条</p> <p>2 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、この法律の規定による許可又は承認を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は同項に規定する必要な措置を命ずることができる。</p> <p>(1) 公共下水道、流域下水道又は都市下水路に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合</p> <p>(2) 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の保全上又は一般の利用上著しい支障が生じた場合</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか、公共下水道、流域下水道又は都市下水路の管理上の理由以外の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合</p> |                 |         |       |
| 備考  |                 |         |       |
|   |                 |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 568

担当部署: 建設課

|   |                 |         |       |
|---|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 補償金の原因者に対する負担命令 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第38条第6項    |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第38条第6項の規定による。</p> <p>第38条</p> <p>6 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、第4項の規定による補償の原因となつた損失が第2項第3号の規定による処分又は命令によるものであるときは、当該補償金額を当該理由を生じさせた者に負担させることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考  |                 |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 664

担当部署: 建設課

|  |                 |         |       |
|--|-----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 浄化槽の清掃について必要な指示 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 浄化槽法 第41条第1項    |         |       |
| 法令番号   | 昭和58年法律第43号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第41条第1項の規定による。<br/>(指示、許可の取消し、事業の停止等)</p> <p>第41条 市町村長は、浄化槽の清掃について、生活環境の保全及び公衆衛生上必要があると認めるときは、当該浄化槽清掃業者に対し、必要な指示をすることができる。</p> |                 |         |       |
| 備考   |                 |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日     | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 665

担当部署: 建設課

|  |                |         |       |
|--|----------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 浄化槽清掃業の許可の取消し等 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 浄化槽法 第41条第2項   |         |       |
| 法令番号   | 昭和58年法律第43号    |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第41条第2項の規定による。</p> <p>第41条</p> <p>2 市町村長は、浄化槽清掃業者の事業の用に供する施設若しくは浄化槽清掃業者の能力が第36条第1号の基準に適合しなくなつたとき、又は浄化槽清掃業者が次の各号の一に該当するときは、その許可を取り消し、又は6月以内の期間を定めてその事業の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <p>(1) 第12条第2項の命令に違反したとき。</p> <p>(2) 不正の手段により第35条第1項の許可を受けたとき。</p> <p>(3) 第36条第2号イ、ハ又はホからヌまでのいずれかに該当することとなつたとき。</p> <p>(4) 第37条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。</p> <p>(5) 前項の指示に従わず、情状特に重いとき。</p> |                |         |       |
| 備考   |                |         |       |
|  |                |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 558

担当部署: 建設課

|  |  |         |       |
|--|--|---------|-------|
| 処分の概要  | 転換計画の認定の取消し                                    |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法施行規則<br>第5条第5項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和50年厚生省令第37号                                  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>省令第5条第5項の規定による。</p> <p>第5条</p> <p>5 市町村長は、法第7条第1項の認定を受けた者が当該認定に係る転換計画(第3項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後の転換計画)に従つて事業の転換を実施していないと認めるとき又は法第4条第1項の規定による合理化事業計画の変更により当該転換計画が当該合理化事業計画に適合しなくなつた場合において、当該認定を受けた者が転換計画について第3項の認定を受けなかつたときは、その認定を取り消すことができる。</p> |  |         |       |
| 備考   |  |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                                    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3046

担当部署: 建設課

|  |              |         |       |
|--|--------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 是正命令         |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 駐車場法 第19条    |         |       |
| 法令番号   | 昭和32年法律第106号 |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第19条の規定による。</p> <p>(是正命令)</p> <p>第19条 都道府県知事は、路外駐車場の構造及び設備が第11条の規定に基く政令で定める技術的基準に適合せず、又は路外駐車場の業務の運営がこの法律若しくはこれに基く命令の規定に違反していると認めるときは、路外駐車場管理者に対し、その是正のために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。この場合において、都道府県知事は、路外駐車場の構造及び設備が当該路外駐車場の利用上著しく危険であると認めるときは、当該是正のための措置がとられるまでの間、当該路外駐車場の供用を停止すべきことを命ずることができる。</p> |              |         |       |
| 備考   |              |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日  | 最終変更年月日 | 年 月 日 |